

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 763 号 平成 17 年 11 月 21 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
本会など地方六団体が「生活保護事務の実施を国に求める緊急申し入れ」を厚生労働大臣に提出 ～一連の経過～	
生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会において、厚生労働省の見直し案に対し、岡崎・高知市長が改めて強く反論	
地方六団体代表者が公明党幹部に対し、生活保護費国庫負担率引下げ阻止を要請	
「社会保障審議会医療保険部会」で、河内山・柳井市長が医療制度改革について発言	
地方分権改革総決起大会を開催	
自民党「三位一体改革に関する関係合同部会」において、地方六団体からヒアリング。地方側は、地方案に沿った三位一体改革の推進を主張	
全国市長会 先週の動き	5
全国市長会 今週の動き	5
国の会議等の動き	5
市長の選挙	6
市長の退任	6
全国市長会 行事予定	7
全国都市数	7

---

---

## トピックス

### 本会など地方六団体が「生活保護事務の実施を国に求める緊急申し入れ」を厚生労働大臣に提出 ～一連の経過～

11月4日開催の「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会(第6回)」において、厚生労働省は、同協議会のこれまでの審議経過を全く無視し、国庫負担の縮減を図るため、唐突に「生活保護及び児童扶養手当の見直し案」(11月4日、全市長宛FAXで報告)を提示した。

これを受けて、本会など地方六団体は、会長連名による「生活保護等の地方への負担転嫁に反対する声明」(11月4日、全市長宛FAXで報告)を緊急に公表し、

それを皮切りに、全国の市長から、見直し案撤回を求める要請行動が積極的に展開された。

11月14日、関係各省から「**国庫補助負担金改革に関する検討結果**」が回答され、厚生労働省からは、内閣官房長官の指示である5,040億円に対し僅か100億円程度が回答されるにとどまり、生活保護費等については「検討中である」とされた。

本会は同日、緊急の「**拡大生活保護費負担金等対策会議**」を開催し、厚生労働省の回答を踏まえつつ、今後の対応について協議した結果、生活保護等に係る国庫負担を絶対に引き下げないこと、地方改革案で補助金改革を実行すること等の緊急申し入れを行うことを決定。これを踏まえ、17日に本会など地方六団体は、会長連名による「**地方改革案の実現を求める緊急申し入れ**」を厚生労働大臣に提出した（11月17日、全市長宛FAXで報告）。

11月18日、山出会長及び麻生・全国知事会長は、厚生労働大臣に直接面会し、「地方改革案の尊重」「厚生労働省見直し案の撤回」を強く求めたが、同省の姿勢が覆る気配はなかった。

同日、本会は再度、緊急の「**拡大生活保護費負担金等対策会議**」を開催して対応策を協議し、来年4月以降、新規の生活保護受給に係る事務について、厚生労働省が直接実施するよう求める「**生活保護の実施を国に求める緊急申し入れ**」を決定するとともに、地方六団体間において文案を調整の上、会長連名により、同申し入れを厚生労働大臣に提出した（11月18日、全市長宛FAXで報告）。

申し入れ後、山出会長及び阿部・川崎市長（本会生活保護費負担金等対策会議座長）は、緊急記者会見を開いた。

[社会文教部]

## **生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会において、厚生労働省の見直し案に対し、岡崎・高知市長が改めて強く反論**

11月18日、「**生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会（第8回）**」が開催された。

厚生労働省は、国庫負担の縮減を図るため、唐突に「生活保護及び児童扶養手当の見直し案」を提示したため、本会など地方六団体は、その撤回を繰り返し求めてきたが、同省はそれを撤回する姿勢も見せないまま、同協議会が開催される運びとなった。

席上、本会代表委員の岡崎・高知市長は、11月17日に地方六団体から厚生労働大臣へ提出した三位一体改革における「**地方改革案の実現を求める緊急申し入れ**」（11月17日、全市長宛にファックスで報告）を踏まえ、見直し案は、住宅扶助を切り離し、地方の裁量に委ねるとしているが、衣食住は生活保護制度の根幹として一体のものであるため、切り離して考えることはできない、厚生労働省の所管の中で、生活保護は最も地方分権になじまない。政府の要請を受け、地方が昨年8月に提出

した補助金改革案において、未だ実現されていない保育所運営費負担金、社会福祉施設等整備費補助金等に重点を置き、補助金改革を実行すべきである、現在、同省の姿勢に抗議する決議が各地方で毎日のように行われており、見直し案の強行は、これまで国と地方が築き上げてきた信頼関係を崩壊しかねない。介護保険や障害者自立支援法等、国と地方の協力が欠かせない重要な事案が控えているなか、現在の事態を非常に懸念しているなど、意見表明を行い、見直し案の撤回を求めた。

次回の協議会では、引き続き、総括的な議論を行うこととされた。

[社会文教部]

## **地方六団体代表者が公明党幹部に対し、生活保護費国庫負担率引下げ阻止を要請**

11月16日(水) 山出会長をはじめ地方六団体代表者が、坂口副代表、冬柴幹事長、井上政務調査会長、柘屋総務部会長、福島厚生労働部会長に面談し、生活保護等について、国と地方との関係者協議会における共同作業の科学的分析により、保護率の上昇や地域間格差については、地方の実施体制の問題ではなく、経済・社会的要因であることが解明されていること、同協議会については、「国庫負担率の引下げを前提としない」ことを条件としていたにもかかわらず、厚生労働省は、国の負担を引き下げするため、基準設定権限や国庫負担等を単に変更するような見直し案を提出したことは、信義に反することであること、見直し案については、到底受け入れられないことなど現状を説明した上で、国と地方の信頼関係を維持するためにも、生活保護費国庫負担率引下げ等を阻止するよう要請した。

[財政部]

## **「社会保障審議会医療保険部会」で、河内山・柳井市長が医療制度改革について発言**

11月17日、標記部会(第23回)が開催され、これまでの議論整理を基に、医療制度改革の成案策定に向けた議論が行われた。

委員の河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)は、改革の基本的な考え方として、国民皆保険体制は、もはや日本の文化と言える。団塊の世代が高齢者となっていく中、負の遺産を後世に残さぬよう医療関係者も保険者も国民もお互いが歩み寄って、抜本的な改革を行うべきではないか、同じ国民であれば、職業・年齢・地域等の条件によって、基礎的な社会保障制度である医療保険の負担・給付に差があることは問題ではないか等の発言を行った。

また、医療費適正化について、長期的な対策の保健事業はしっかりやらなければいけないと認識しているが、実効性を上げるためには、国を挙げて、重点的な施策として展開してほしいと訴えるとともに、高齢者の窓口負担割合については、高齢者には

切実な問題であり、所得階層による線引きの方法、低所得者に対する軽減策の運用方法等を、分かりやすく、納得の得られやすい仕組みにする必要がある。これまでのような、高齢者の申請を必要とするやり方は、本人と実務を預かる市町村双方にとって負担が大きく、非常に混乱すると指摘した。

なお、河内山・柳井市長は、11月27日午後10時10分からNHK・BS1で放映される「BSディベート・医療制度 どう改革するか」に出演し、都市の立場から医療制度改革について発言する予定。

[社会文教部]

## 地方分権改革総決起大会を開催

全国市長会など地方六団体で組織する地方自治確立対策協議会は、地方分権推進連盟と共催で、11月14日、NHKホールにおいて、3,000人を超える地方自治関係者の参加を得て、**地方分権改革総決起大会**を開催した。

大会では、全国知事会会長の麻生・福岡県知事の主催者代表あいさつの後、来賓の小泉・内閣総理大臣（鈴木・官房副長官代読）、竹中・総務大臣、武部・自由民主党幹事長、井上・公明党政調会長からそれぞれあいさつがあった。次に、地方分権改革の推進に関する調査結果について報告した後、本会の山出会長から、真の地方分権を確立するための三位一体改革の実現を国に対して強く訴えていくことを決意表明した。その後、「**三位一体改革の推進に関する緊急決議**」及び「**生活保護費等の地方への負担転嫁に対する特別決議**」を採択し、大会終了後、その実現のため、地方六団体会長はじめ、各都道府県代表者が要請活動を行った。

[財政部]

## 自民党「三位一体改革に関する関係合同部会」において、地方六団体からヒアリング。地方側は、地方案に沿った三位一体改革の推進を主張

11月16日（水）に開催された自民党「三位一体改革に関する関係合同部会」において、「三位一体改革」について地方六団体代表からヒアリングが行われた。

地方六団体を代表して、全国知事会会長の麻生・福岡県知事は、 昨年の政府・与党合意で暫定とされている義務教育費国庫負担金は必ず一般財源化し、 残り6,000億円の補助金改革については、小泉総理の基本的方針に則り、地方案の中から選ぶべきであること、 生活保護については、保護率の上昇と地域格差は、社会的・経済的要因にあることが明らかであり、制度自体を検討せずに、負担率を引下げること単なる地方への負担転嫁であること等について発言した。

次いで、本会の山出会長は生活保護に関して、 制度自体に問題があり、戦後、60年にわたって制度を見直さなかった国の責任が大きいこと、 生活保護は被保護者の

生活を一体として考えるべきものであり、無理矢理、扶助ごとに分断し、基準設定権限や国庫負担率を単に変更することは筋に合わないこと、 数値合わせのために、生活保護費を補助金削減額に盛り込むことは単なる地方への負担転嫁であり誠が見えない等の発言を行った。

[財政部]

---

---

## 全国市長会 先週の動き 11月14日 - 11月20日

11月15日(火)～16日(水)

「電子自治体推進専門部会第14回幹事会」を開催。情報ガバナンス、危機管理対策、セキュリティ情報の共有などについて意見交換を行うとともに、今後の進め方等について協議。

[行政部]

---

---

## 全国市長会 今週の動き 11月21日 - 11月27日

11月24日(木) 14:00

「合併都市政策経営研究会 第1回幹事会」を開催。幹事長、幹事長代理の選任、アンケート調査結果に基づく支障事例のうち、優先的に解決を図る必要のある事例の選定及び討議等を予定。

[行政部]

11月25日(金) 13:30

「第9回公務員制度改革問題検討会議」を開催。総務省の稲山・給与能率推進室長から、地方公務員給与をめぐる動向について説明を受けるとともに、意見交換を予定。

[行政部]

---

---

## 国の会議等の動き

[11月14日 - 11月20日]

11月15日(火)

「政府税制調査会第34回総会」に委員の佐竹・秋田市長が出席。平成18年度税制改正に向けて、個人所得課税、国際課税、環境税・特定財源、法人課税等・納税環境整備、酒税、固定資産税について委員による意見交換が行われた。

[財政部]

11月16日(水)

「**社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席。事業者団体ヒアリング、構造改革特区における2階建ての介護保険施設等の耐火要件緩和について諮問・答申、「がん末期」を特定疾病に追加すること等について協議。

[社会文教部]

[11月21日 - 11月27日]

11月24日(木) 14:00

「**社会保障審議会医療部会**」に本会から委員として大橋・裾野市長が出席予定。医療提供体制に関する意見最終まとめ(案)について、診療報酬改定の基本方針ほかについて協議。

[社会文教部]

11月25日(金) 9:00

「**社会保障審議会介護給付費分科会**」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。施設サービスの報酬・基準について協議予定。

[社会文教部]

11月25日(木) 13:00

「**社会保障審議会医療保険部会**」に本会から委員として河内山・柳井市長(本会国民健康保険対策特別委員長)が出席予定。医療保険制度体系に関する改革について協議予定。

[社会文教部]

---

---

## 市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)  
11月20日 長崎県雲仙市 奥村 慎太郎 おくむらしんたろう 新任(11月20日就任)  
注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## 市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)  
11月16日 青森県八戸市 中村 寿文

**全国市長会 行事予定 11月21日～12月18日(4週間)**

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
11月24日	14:00	合併都市政策経営研究会第1回幹事会	全共連ビル本館・No.18会議室	行政部
11月25日	13:30	第9回公務員制度改革問題検討会議	全国都市会館・第3会議室	行政部
12月16日	13:30	第2回合併都市政策経営研究会	全国都市会館・大ホール	行政部

[企画調整室]

**全国都市数 平成17年11月21日現在**

= 777 都市 =

政令指定都市	14
中核市	37
特例市	39
一般市	664
特別区	23

[調査広報部]

**【発行】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。